

様式第六(第十六条、第九十九条、第一百条、第二百二十七条、第四百四十四条、第七百七十四条、第七百七十六条、第九百九十五条、第二百六十五条関係)

変 更 届 書

業 務 の 種 別		配置販売業	
許可番号、認定番号又は登録番号及び年月日		第〇〇〇〇号 平成〇〇年〇〇月〇〇日	
薬局、主たる機能を有する事務所、製造所、店舗又は事業所	名 称		
	所 在 地	茨城県一円	
変 更 内 容	事 項	変 更 前	変 更 後
	業務を行う役員	水戸 太郎 水戸 次郎	水戸 太郎 水戸 次郎 茨城 三郎
変 更 年 月 日		令和〇〇年〇〇月〇〇日	
備 考			

上記により、変更の届出をします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
茨城県水戸市〇〇町 〇-〇

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 印
株式会社 〇〇薬品
代表取締役 水戸 太郎 (印)

茨城県知事 〇〇 〇〇 殿
茨城県 保健所長

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 3 業務の種別欄には、薬局、第 1 種医薬品、第 2 種医薬品、医薬部外品、化粧品、第 1 種医療機器、第 2 種医療機器、第 3 種医療機器若しくは薬局製造販売医薬品の製造販売業、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器若しくは薬局製造販売医薬品の製造業、認定外国製造業者、登録認証機関、一般販売業（卸売一般販売を除く。）、卸売一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業、高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業（指定視力補正用レンズのみの販売業又は賃貸業を除く。）、指定視力補正用レンズのみの販売業若しくは賃貸業、特定管理医療機器の販売業若しくは賃貸業（補聴器又は家庭用電気治療器以外の特定管理医療機器を販売又は賃貸する場合に限る。）、補聴器若しくは家庭用電気治療器若のみの販売業若しくは賃貸業、補聴器及び家庭用電気治療器のみの販売業若しくは賃貸業、管理医療機器（特定管理医療機器を除く。）の販売業若しくは賃貸業又は医療機器の修理業の別を記載すること。

なお、様式第 114 による届出に記載された事項に変更を生じた場合における令第 7 4 条第 1 項の規定による届出の場合は、業務の種別欄に、赤字で「輸出用」と付記すること。
- 4 医薬品等の製造業者若しくは認定外国製造業者又は医療機器の修理業者については、この届書は地方厚生局長に提出する場合にあつては正本 1 通及び副本 2 通、厚生労働大臣又は都道府県知事に提出する場合にあつては正本 1 通提出すること。
- 5 管理医療機器の販売業又は賃貸業にあつては、許可番号、認定番号又は登録番号及び年月日欄にその販売業又は賃貸業の届出を行った年月日を記載すること。
- 6 配置販売業にあつては、所在地欄に営業区域を記載し、名称欄の記載を要しないこと。
- 7 管理者の変更の場合は、変更後の管理者が薬剤師であるときはその者の薬剤師名簿の登録番号及び登録年月日を、責任技術者の変更の場合は、変更後の責任義従者が第 91 条第 1 項から第 4 項までの各号のいずれに該当するかを、高度管理医療機器等営業管理者の変更の場合は、変更後の高度管理医療機器等営業管理者が第 162 条第 1 項各号又は第 2 項各号のいずれに該当するかを、特定管理医療機器営業管理者等の変更の場合は、変更後の特定管理医療機器営業管理者等が第 175 条第 1 項各号のいずれに該当するかを変更後に付記すること。
- 8 業務を行う役員の変更の場合は、備考欄に、変更後の役員が法第 5 条第 3 号イからハまでのいずれかに掲げる者又は成年被後見人に該当するときはそのいずれに該当するかを記載し、該当しないときは「なし」と記載すること。
- 9 認定外国製造業者にあつては、外国語により申請者の住所及び氏名を並記すること。また、署名をもつて押印に変えることができるものとする。